

会津若松市地域福祉計画策定事業

地域福祉の推進に係るアンケート調査報告書（概要版）

1 調査の目的

この調査は、会津若松市地域福祉計画策定方針に基づき、複雑化・多様化する地域における生活課題や福祉課題及び地域福祉の推進に係る市民ニーズを的確に把握し、計画策定に反映していくことを目的としています。

2 調査の方法

(1) 調査対象者数及び調査方法

住民基本台帳から無作為に抽出された満20歳以上の市民5,500人を対象に、郵送によるアンケート調査を実施しています。

【内訳】

20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳～
900人	900人	900人	900人	900人	1,000人

(2) 回答者数

回答者数は1,838人で、33.4%の回答率となっています。

(3) 調査期間

調査期間は平成25年8月1日から8月30日までの1ヶ月間です。

3 アンケート調査結果からの分析結果

(1) 回答者の属性

【年齢】

○アンケート調査の回答者は60歳代、70歳代が約半数を占め、年齢が低くなるほど回答率が低くなっています。

70歳代以上	60代	50代	40代	30代	20代	不明
27.0%	22.8%	16.5%	13.7%	10.3%	9.4%	1.3%

【世帯形態】

○二世帯以上で同居している世帯については86.9%を占めています。

【居住年数】

○居住年数については、20年以上にわたり、住み続けている人が66.1%を占めています。

0～9年	10～19年	20～29年	30～39年	40～49年	50～59年	60～69年	70～79年	80年～
16.8%	17.1%	24.9%	13.5%	11.2%	7.9%	4.9%	3.6%	0.1%

【住まいの形態】

○住まいの形態については一戸建て（自己・家族所有）が84.8%を占めています。

一戸建て（自己・家族所有）	一戸建て（借家）	集合住宅（自己・家族所有）	集合住宅（借家）
84.8%	5.1%	1.6%	7.9%

【継続居住の意向】

○多くの人が長年にわたり同じ地域で今後も生活し続けたいと考えています。

住み続けたい	どちらかといえば住んでいたい	どちらともいえない	どちらかといえば出て行きたい
64.1%	16.5%	13.9%	5.5%

【職業分布】

○回答者の職業は、大きく分類すると「勤務している人」、「勤務していない人」とに区別することができ、「勤務している人」の特徴としては時間的な余裕があまりないことがわかります。

自営業	農業	正社員	パートアルバイト	契約社員	公務員	学生	家事専業	無職及び年金	失業中	その他
13.5%	4.2%	23.4%	10.0%	4.8%	3.7%	1.2%	10.5%	22.5%	3.0%	3.2%

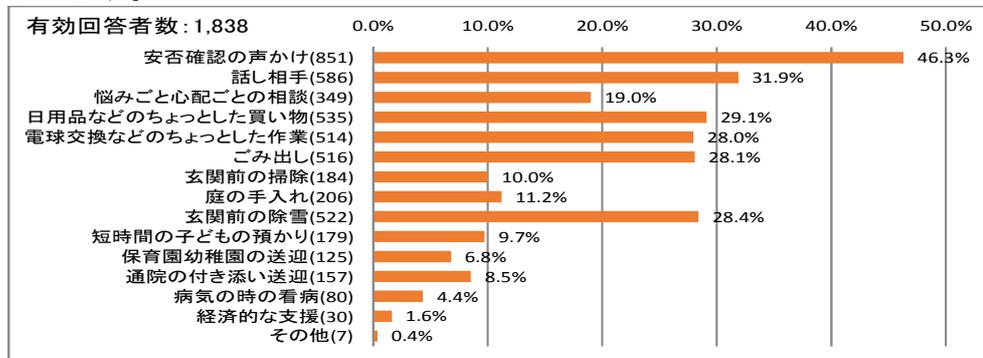
(回答者の属性から見た分析結果)

今後、地域福祉活動を展開する上では、60歳代や70歳代の経験や人脈、時間のゆとりを持っている人が牽引しつつ、現時点では時間的な余裕がない若い世代に、次世代の地域を担っていただけるよう育成することが必要になると考えられます。

(2) 地域福祉活動の現状と将来

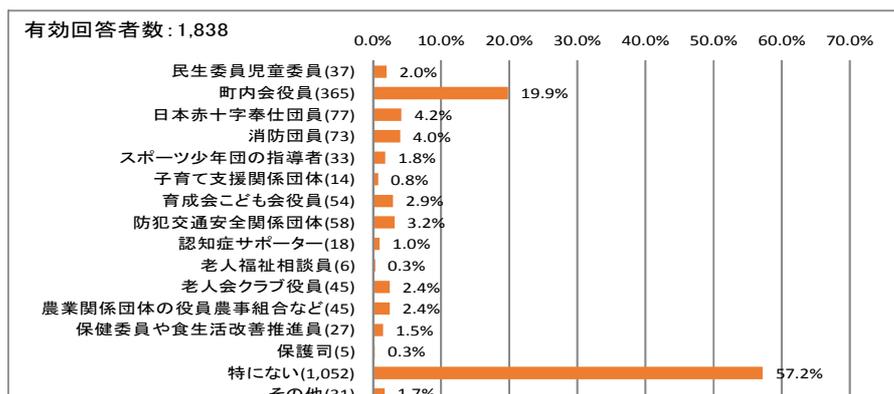
【地域の優先課題】

○地域の優先課題としては、安否確認の声かけ、話し相手、買い物や電球交換、ゴミ出しなどのちょっとした作業、除雪などの活動が必要と考えている人が多い傾向にあります。



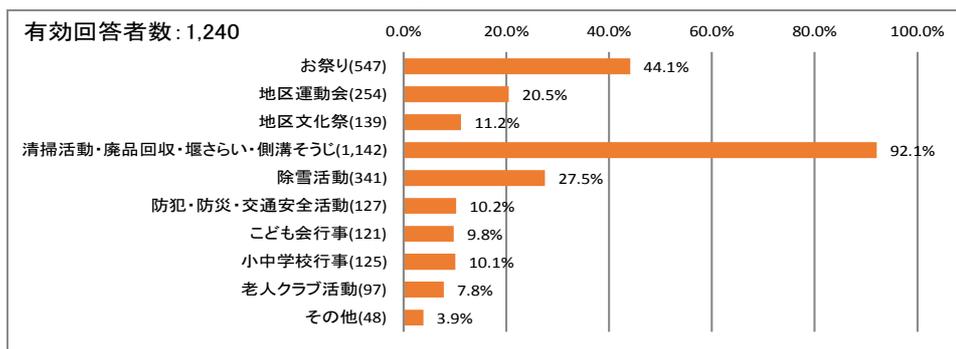
【地域での役割】

○多くの住民が地域で何らかの役割を担っていますが、その中でも町内会役員が最も多くなっています。



【参加している活動や行事】

○69.5%の人が地域活動に参加しており、活動内容は、「清掃活動」等に参加している人が92.1%を占めています。



（地域福祉活動の現状と将来についての分析結果①）

- ◎ 清掃活動など、既存の地域活動をきっかけとして一人暮らし老人宅の安否確認の声かけ、話し相手など地域福祉活動を展開していくこともひとつの方法と考えられます。
- ◎ 地域の優先課題の中の「病気の時の看病」、「経済的な支援」については、地域住民による支援ではニーズを満たすことができず、行政、事業所、施設・病院等の公的機関が対応すべきと考えられます。

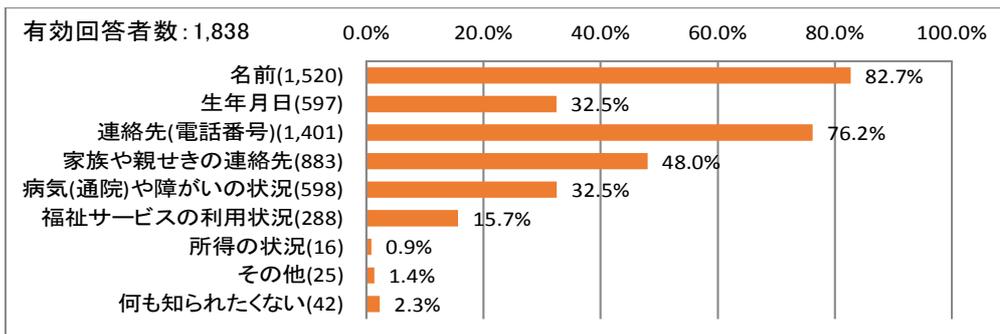
【地域活動への参加状況（年代別）】

○地域活動への参加状況は、若い世代の参加率が低く、今後いかに参加を促していくかが課題となっています。

20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	全世代
30.4%	58.7%	65.4%	77.8%	78.0%	77.6%	69.5%

【災害時のために情報を知らせてもよい範囲】

○災害時の支え合いを目的とする場合には、友人・知人、近所の人、町内会との協力関係が結びやすくなり、個人情報の提供についても合意を得やすいと考えられます。

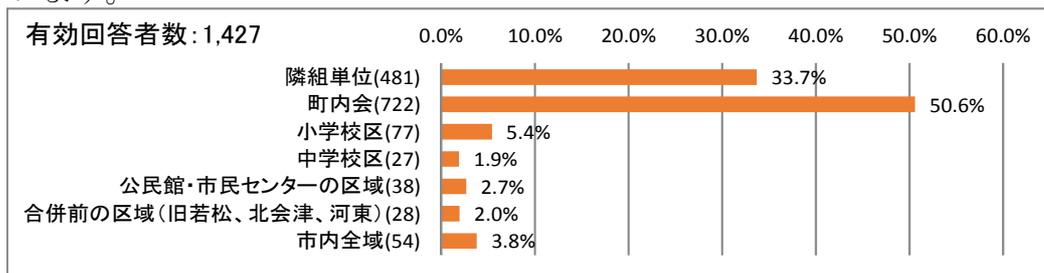


（地域福祉活動の現状と将来についての分析結果②）

- ◎ 若い年代への地域福祉活動への参加可能範囲については、取り組みやすい防災活動から始めることもひとつの方法ではないかと考えられます。

【地域福祉活動への参加可能範囲】

○地域福祉活動には、回答者の50.6%が町内会の範囲であれば参加できると答えています。

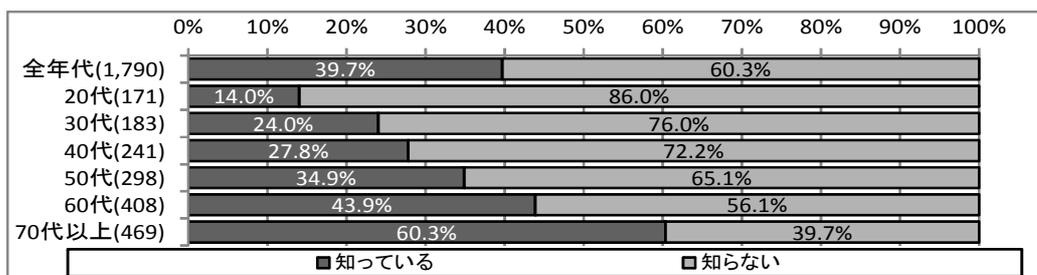


【地域福祉活動のリーダー像】

○地域福祉活動のリーダー像については、行政等からの地域福祉の研修を受けた人、意欲のある人という意見が多く見られ、今後、リーダー育成のための研修制度をいかに整備していくかが課題となっています。

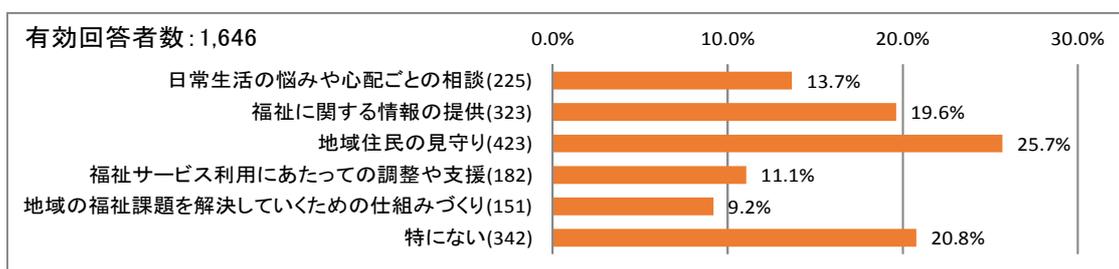
【地区担当民生委員・児童委員の認知度(年代別)】

○民生委員・児童委員については、若い世代からの認知度が低いという課題があります。



【民生委員・児童委員の活動で充実してほしいこと】

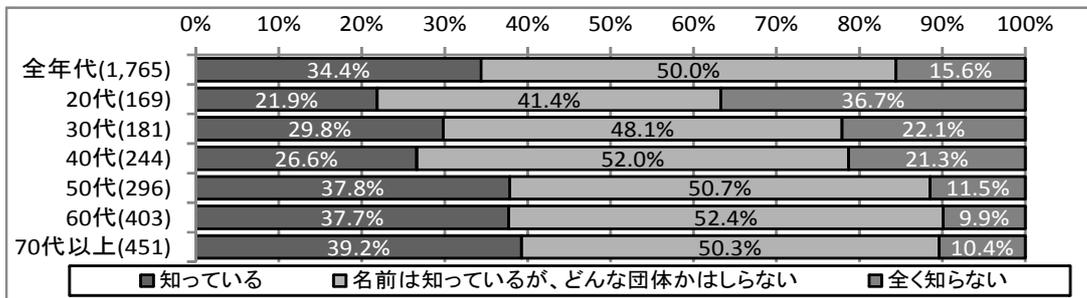
○民生委員・児童委員の役割については、見守り、情報の提供、日常生活の悩みや心配事の相談、福祉サービス利用にあたっての調整や支援について期待の声が寄せられており、地域福祉活動における民生委員・児童委員への期待は大きいと考えられます。



(3) 地域福祉活動を支え、発展させる社会福祉協議会

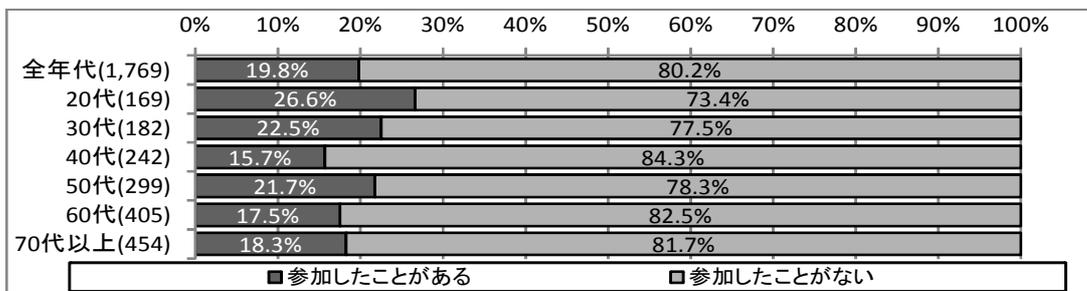
【社会福祉協議会の認知度（年代別）】

○社会福祉協議会の認知度については、「全く知らない」、「名前を知っているが、どんな団体かを知らない」の回答を合わせて約65%となっており、年代別に見て若い世代の認知度が極めて低いことがわかりました。



【ボランティアやNPO法人の活動への参加経験（年代別）】

○ボランティアやNPO法人の活動については、参加したことのない人が80.2%を占めており、全世代において参加経験が少ないことがわかりました。



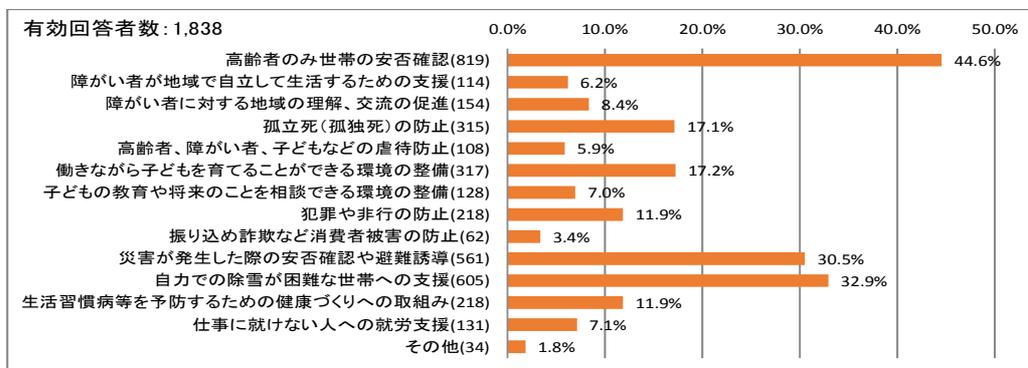
(地域福祉活動をさせ、発展させる社会福祉協議会の分析結果)

◎地域福祉活動やボランティア活動などを推進するという役割を持つ社会福祉協議会は、世代や個人の状況に応じた参加環境を把握しつつ、活動を提起する必要があると考えられます。

(4) 地域における福祉課題と相談体制

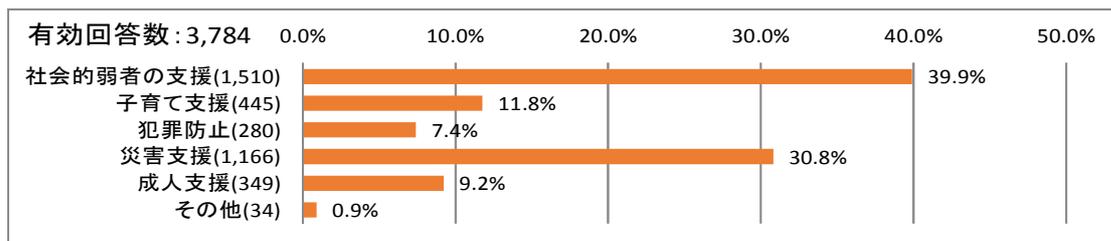
【地域で優先的に解決しなければならない問題】

○地域で優先的に解決しなければならない課題については、地区によって多少の違いはあるものの、「高齢者のみ世帯の安否確認」、「自力で除雪が困難な世帯への支援」、「災害が発生した際の安否確認や避難誘導」という回答が多くを占めています。



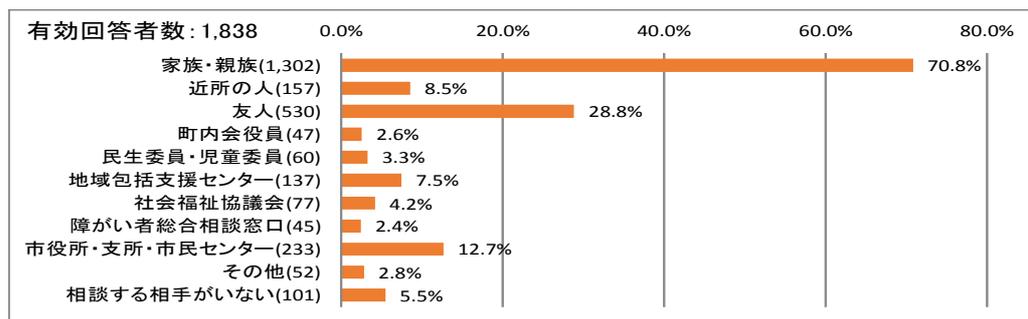
【地域で優先的に解決しなければならない課題（類型化）】

○またこれらの地域課題を類型化すると「社会経済弱者の支援」、「災害支援」に対する関心が高いことがわかります。また、仕事のない成人を支援する「成人支援」などが新たな問題として浮かび上がってきています。



【生活の問題に係る相談相手】

○生活の問題にかかる相談相手については、「家族・親戚・友人という私的な関係者」に相談を持ちかける人が多い一方、「相談する相手がない」という回答もあり、こうした方が気軽に相談できる体制の整備が地域の課題となっています。



(回答結果全体をとおして)

- ① 会津若松市においては、住居の居住形態などは大きな変化は生じていませんが、女性の社会進出、少子高齢化、核家族化の波は着実に進行しています。
- ② 10年後の高齢化率が30%を超えることが確実視されており、こうした将来に備え、今から地域における相談や見守りの支援体制の整備を行う必要があります。
- ③ 若い世代と高齢世代、男性と女性、働いている者と働いていない者、小さな子供がいる世帯といない世帯、多くの人たちが「ひとりぼっちを見逃さない」地域をつくりだす準備を進めなければなりません。